

# 投資情報 ウィークリー

2020/11/02



もっと豊かに、ヒューマンライフ。  
**三津井証券株式会社**

商号等 / 三津井証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号  
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

# 投資情報ウィークリー

2020年11月2日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の日本株は軟調に推移した。欧州での新型コロナ感染者数急増、それに伴う行動制限の強化による景気の下振れ懸念が広がり、VIX指数が一時40台に乗せるなど、その影響が世界のマーケットに波及し始めた。また、米大統領選挙や追加経済対策に対する不透明感も重石となった。ただ、足元で本格化している日本企業の決算発表で7~9月期の業績回復が想定以上となっている他、新型コロナの感染者数が欧州などに比べ落ち着いていること、株式の需給関係は悪くなく、日経平均は欧米の株価指標と比較すれば底堅く推移した。個別銘柄では上方修正を発表したソニー、村田製、シマノなどが買われた一方、業績急悪化のJR東海や日本航空などの下落が目立った。海外の株式市場(10月29日迄)では、欧米株が急落、DAXが8%超、CAC40が6%超、NYダウが5%弱のそれぞれ下落となった。金などの商品市況もリスクオフ姿勢などから換金売りで下落した。為替市場では、ドル円が7月末、9月21日に続き、再び104円台前半まで緩やかに円高が進んだ。今後104円の重要な節目を突破すると、テクニカル的には3月の安値101円台前半まで下値の節目が見当たらないだけに、また、リスクオフの円高、リスクオンドル安(結果的に円高)の可能性もそれぞれあり、104円台は重要だ。

フランスでのロックダウンなど、新型コロナの感染状況を引き続き注視すべきだが、今週の最大の焦点は米大統領選挙の動向。各州で激戦となり、勝者確定までに時間がかかる見通しとなれば、不確実性の高まりから、株式市場は暫く、リスクオフになる可能性がありそう。一方、トランプ氏、バイデン氏のどちらであっても勝者が早々に決まれば、不透明感の払拭から一時的にリスクオン商状になりやすいと考える。勿論、物色セクターに大きな違いが出そうなこと(トランプ氏ならテクノロジー、バイデン氏なら環境関連、景気敏感中心など)、ねじれ議会(特に、バイデン大統領、上院の過半数が共和党)となれば、中期的に上値が重くなる可能性もあり得るが…。尤も、米国景気は、春以降のコロナ経済対策がまだ効いている個人消費を始めとして当面は底堅いとみられ、また、29日まで決算発表があった米主要企業は7~9月期実績(EPS)が市場予想を上回り、減益幅も縮小している。米国株は足元まで下落しており、割高感も解消されつつある点を考慮しておきたい。

今週の日本株は、選挙前のポジション調整も出やすく、決算による銘柄の選別物色が強まりそうだ。10月29日発表迄の当社集計対象の3月期決算企業は、3割強が通期営業利益計画を上方修正、下方修正は1社にとどまった。但し、30日以降は、コロナ禍で業界環境が厳しい企業の決算発表も相次ぐ他、会社計画を今回初めて公表する企業においては市場予想のハードルが低くなさそうに見えるため。

7~9月期に世界景気、日本景気が急回復、その後も中国景気を牽引役に回復トレンドが続くそうというのが現在のメインシナリオ。ただ、大統領選、季節的なコロナの感染状況も併せて鑑みると、リスクヘッジしながら、個別好業績銘柄の押し目買いのタイミングとみている。

その他の注目されるタイムテーブルは、米FOMC、10月の米ISM製造業、非製造業景況指数、米雇用統計、10月の各国の自動車販売台数など。

(増田 克実)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆機械・電機業種で株価が25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

TOPIXは10月最終週に13週移動平均線(以下MA)を割り込んできたが、東証業種別指数を見ると、10月29日時点で指数が13週・26週の両MAの上位に位置する業種は、33業種中で機械・電機など12業種存在する。下表には機械・電機業種で13週・26週に加え日足の25日MAをも上回る銘柄を選別した。(野坂 晃一)

表. 機械・電機業種で株価が25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5631	日製鋼	2272	41.7	1.28	1.54	-64.8	0.43	10.47	26.58	37.48
6999	KOA	1345	165.4	0.84	0.66	-53.7	1.1	11.72	20.77	29.2
4062	イビデン	4445	41.4	2.19	0.78	26.4	0.91	13.78	20.22	32.98
6101	ツガミ	1469	40	2.3	1.63	-31.9	1.03	8.43	19.31	34.73
6707	サンケン	2920	-	1.48	-	-	1.45	8.53	19.16	24.97
6814	古野電	1233	12.9	0.91	1.62	29.5	3.03	8.74	19.02	25.68
6966	三井ハイテック	2205	555.4	1.78	0.27	305.2	0.86	6.08	17.39	29.96
6976	太陽誘電	3915	28.9	2.3	0.76	-26.1	1.25	7.75	16.98	19
6474	不二越	4220	57.1	0.91	1.18	-64.9	0.32	8.07	16.53	21.56
6676	メルコ	2944	16.3	0.96	2.03	-2.3	13.68	18.92	15.64	9.28
6594	日電産	11030	61.5	6.68	0.54	27.2	1.05	8.06	15.03	33.09
6845	アズビル	4320	35.8	3.3	1.15	-15.2	0.16	3.14	14.68	25.2
6723	ルネサス	872	88.3	2.39	-	999.9	1.39	3.63	14.04	28.93
6806	ヒロセ電	14990	41.8	1.76	1.6	-15.1	0.04	2.9	11.98	18.28
6592	マプチ	4435	58.4	1.24	3.04	-57.3	0.4	4.5	11.51	20.5
7965	象印	1891	41.2	1.79	1.37	-20	0.42	2.86	11.43	17.9
6118	アイダ	815	23.1	0.66	2.45	-47.1	0.23	6.03	11.29	11.79
6146	ディスコ	28530	33.1	4.46	1.57	12.2	0.81	4.56	10.17	10.3
6996	ニチコン	881	24.1	0.78	2.83	-11.6	14.74	5.66	10	15.02
6981	村田製	7485	31.9	2.81	1.46	-16.5	1.88	5.81	10	13.78
6630	ヤーマン	1560	56.2	6.03	0.23	4.2	3.13	2.96	8.89	36.2
6963	ローム	8480	64	1.16	1.76	-35.7	0.69	0.76	8.83	13.34
6486	イーグル工	851	417.1	0.57	5.87	-52.7	2.37	4.13	8.26	13.34
7735	スクリーン	5990	25.4	1.51	1	28.9	4.58	1.83	7.73	11.3
6762	TDK	12580	33.1	1.88	1.27	-27	1.21	4.84	7.51	13.75
6758	ソニー	8800	13.4	2.13	0.51	-4.9	9.62	10.72	7.19	12.29
6961	エンプラス	2403	29	0.59	1.24	-53.5	5.49	5.61	7.01	5.02
6954	ファナック	21365	118.7	3.07	1.07	-6.3	0.55	3.21	6.92	9.18
6432	竹内製作所	2319	13.8	1.29	2.06	-11.3	0.63	0.55	6.85	17.3
6409	キトー	1285	15.5	1.02	1.86	-29.9	2.64	3.04	6.77	6.55
6807	航空電子	1545	37.9	1.04	1.29	-65.2	1.49	0.56	6.6	6.12
6920	レーザーテック	9110	65.7	20.98	0.53	12.5	12.53	0.64	6.3	0.59
6958	日本CMK	495	-	0.6	0.8	-	0.15	2.48	6.08	12.78
6460	セガサミー	1341	-	1.09	2.98	-	2.11	3.06	5.29	3.26
6481	THK	2730	-	1.27	0.54	-	0.85	1.01	5.14	3.1
6361	荏原	2939	16.4	0.99	2.04	-24.1	0.47	0.36	4.56	10.1
8035	東エレック	28995	21.9	5.4	2.27	14.7	2.21	2.94	4.42	8.76
6965	ホトニクス	5290	53.5	3.92	0.75	-19.3	0.28	0.37	4.36	7.67
6923	スタラー	3165	26.1	1.43	1.42	13.2	0.99	2.92	4.08	12.59
6971	京セラ	6364	26.2	0.94	1.88	-19.4	1.16	4.58	3.96	6.21
6240	ヤマジーンF	1162	101.8	4.48	0.51	99	0.78	5.99	3.9	10.2
6471	日精工	859	-	0.88	3.49	-97.9	1.16	1.64	3.76	6.68
6800	ヨコオ	2749	20.6	2.1	1.09	-16	8.05	3.36	3.69	3.96
6501	日立	3699	11.9	1.22	2.7	217.3	2.97	2.41	3.34	6.23
6674	GSユアサ	1877	25.2	0.87	1.86	-35.1	2.75	0.03	3.18	4.11
6727	ワコム	703	28.5	4.05	1.06	7.8	5.22	3.26	3.06	16.41
7276	小糸製	5350	34.3	1.77	0.74	-53.1	1.25	0.98	2.55	11.53
6750	エレコム	5140	23.6	3.59	1.28	4.4	3.36	2.97	2.44	1.89
6770	アルプスアル	1580	107.7	1.02	1.26	-43.7	2.69	4.73	1.7	9.13
6645	オムロン	8000	97.7	2.99	1.05	-32.5	0.38	0.19	1.51	6.43
6367	ダイキン	19645	44.2	3.94	0.81	-26.4	0.93	1.71	0.95	8.17
6804	ホシデン	954	-	0.55	-	-	71.2	0.52	0.77	1.69

※指標は10/29日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 4063 信越化学

会社は通期営業利益が前年度比 7.2%減の 3770 億円となる見通しと、年間配当を 20 円増配の 240 円と発表。事業別では、主力の塩ビ・化成の第 2 四半期累計(4~9 月)売上高は米国のロックダウン等の影響により前年同期比で 15.5%減、同営業利益は 27.7%減となった。但し、米国では郊外の一戸建て住宅への需要が急増するなど新規住宅販売件数が 4 月をボトムに反転して高水準で推移し、低迷していた塩ビ市況も回復傾向にある。今後の新型コロナの感染状況によるものの、同社は連結業績の下期(10~3 月)営業利益はほぼ上期並みと予想しているが、米景気は堅調に推移しており、同事業の回復余地は大きいと考える。また、半導体シリコン事業の第 2 四半期累計(4~9 月)営業利益は微増益。下期は、米中対立懸念などからデバイスメーカーがウエハーを厚めに調達するよう変化したこと、5G や DX の先端半導体需要増などが追い風となる。なお、今後の需要拡大に備え、日本と台湾のフォト・レジスト製造拠点に 300 億円の設備投資を計画。

(東 瑞輝)

## 6758 ソニー

通期の営業利益見通しを前回計画の 6200 億円から 7000 億円へ引き上げた。ファーウェイ向けの出荷停止などの影響から半導体事業は前回計画比で下方修正したものの、ゲーム、音楽、映画、金融など、半導体事業以外は全て上方修正。特に、ゲームでは巣ごもり需要で好調が続く他、11 月 12 日に「PS5」を投入、初年度の販売台数は「PS4」の実績(760 万台)以上を目指している。

## 6594 日本電産

第 2 四半期(7 月~9 月)は、全社的なコスト構造改革が進展、データセンタ向けや冷却ファン用などに販売好調な精密小型モータが営業増益だった他、車載も急回復し、上期実績が大きく上ブレしたため、通期の業績予想を上方修正、売上高で前回予想比 500 億円、営業利益で同 150 億円それぞれ上方修正した。ただ、上期までの上振れ分をほぼ修正しただけで、下期にはコスト増があるものの、依然として保守的な会社予想とみられる。注目されるのは電気自動車(EV)用のトラクションモータの伸び。今後環境規制が強化される中国や欧州のメーカーからの受注が急拡大、取引先は第 1 四半期の 15 社から第 2 四半期には 22 社に増加した。EV 普及の課題であったバッテリー価格の低下も見込まれ、自動車の EV 化は一段と加速する見通しであり、同社は積極投資を続けることで一段のシェアアップを目指す。なお、今期初めから永守会長と関社長の 2 トップ体制をスタートさせているが、経営体制も良い方向になっているようだ。

## 6967 新光電気工業

通期の業績予想を上方修正、営業利益は前回予想(6 月)から 28 億円引き上げた。5G、テレワークの需要拡大でサーバーや PC 向けに、フリップチップタイプパッケージの好調が続く他、プラスチックBGA基板が先端メモリー向け新ラインの稼働で増収が見込めるため。なお、下期の為替前提は 1 ドル 102 円。

## 6702 富士通

第 2 四半期(7~9 月)の営業利益は前年同期比 40.9%減の 399.7 億円。第 1 四半期の前年同期比 558%増(222.7 億円)と比べると大きく落ち込んだが、昨年第 2 四半期には、①消費増税に伴う PC の特需があったこと、②システムプロダクトの大口商談のタイミング(昨年は第 2 四半期に集中、今年は第 1 四半期に集中)、③コロナの影響が集中したため、第 1 四半期時点のほぼ想定通りであり、ネガティブサプライズとは言い難いように思える。国内受注では、第 2 四半期が前年同期比 88%(第 1 四半期は同 93%)と弱めなのは、自動車や製造業で延伸があったこと、前年の大口案件の反動があり、特段悪くなった感はなさそう。第 4 四半期に

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

は底打ちが見えてきそうだ。一方、基地局ビジネスは第2四半期に入って一段と活況、DX案件も堅調に推移しており、通期の営業利益は2120億円と会社計画を据え置いている。

(増田 克実)

### 6778 アルチザネットワークス

2023年7月期までの3か年の中期経営計画を発表。5G関連市場の拡大が続く中、海外ビジネスの拡大を目的にベトナムでのソフトウェア開発拠点の開設を計画しているほか、テストサービス事業の拡大を目的に国内でのテレコムテストセンターの設立も計画している。2023年7月期通期の業績予想は、売上高が44億円、営業利益が7.3億円。売上高は毎年10%程度の成長を見込んでいるが、5G基地局の整備が今後本格化していくことを考慮すると、中期経営計画の業績目標は保守的で、今後上振れが期待されるものと思われる。また、5G関連の研究開発費は既にピークアウトしており、今後は収益性の向上や株主還元強化も期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

## ☆中期的な成長が期待される5G(6G)関連 (その2)

1951 協和エクシオ	4Gから5G基地局へ高度化には補助金、ローカル5G等基地局強化の恩恵
1973 NESIC	5G需要拡大に向け社内体制の整備推進
4203 住友ベーク	5G高周波基板用の誘電特性に優れ低熱膨張、高弾性の基板材料を開発
4485 JTOWER	5Gスマートポールの設置について東京都と協定を締結
5201 AGC	大容量高周基板用にテフロンに代わり低誘電樹脂を展開
6701 NEC	基地局関連の需要増加期待、NTTと資本業務提携
6702 富士通	基地局関連の需要増加期待
6706 電気興	5Gアンテナシステム開発
6728 アルバック	半導体製造装置の需要回復期待
6754 アンリツ	開発用計測器、高い技術力を有する
6778 アルチザ	受注増に備え5Gテスト代行施設を増設。ドコモ、富士通、NEC等から受注
6779 日電波	水晶デバイスメーカー、自動車関連に注力
6800 ヨコオ	車載用アンテナ等の需要増加期待
6857 アドバンテスト	9月半ばから事業環境が改善、今期の業績予想を上方修正
7735 スクリーンHD	半導体製造装置の需要回復期待
7741 HOYA	半導体の微細化による恩恵享受期待
8035 東京エレク	高機能の半導体、メモリの需要が強く、今期の業績予想を上方修正

(増田 克実・東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

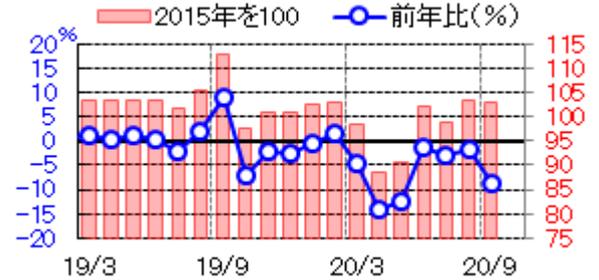
- 11月2日(月)
  - 10月新車販売(14:00、自販連)
  - 衆院予算委
- 11月3日(火)
  - 文化の日
- 11月4日(水)
  - 9月16、17日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
  - 10月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 11月5日(木)
  - 10月景気動向調査(13:30、帝国データ)
- 11月6日(金)
  - 9月消費動向指数(8:30、総務省)
  - 9月家計調査(8:30、総務省)
  - 9月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
  - 10月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 11月8日(日)
  - 「立皇嗣の礼」秋篠宮さまが皇嗣に(皇居)

＜国内決算＞

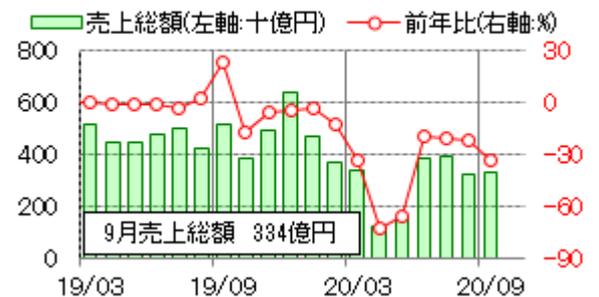
- 11月2日(月)
  - 11:00～ 【2Q】帝人<3401>
  - 13:00～ 【2Q】日ハム<2282>、CTC<4739>
  - 14:00～ 【2Q】菱ガス化<4182>、持田薬<4534>
  - 15:00～ 【2Q】マルハニチロ<1333>、カルビー<2229>、大和工<5444>、フジクラ<5803>、日精工<6471>、ヤマハ<7951>、日ガス<8174>、オリックス<8591>、京王<9008>、丸和運機<9090>、NTTデータ<9613>
  - 16:00～ 【2Q】ヒロセ電<6806>
- 11月4日(水)
  - 13:00～ 【2Q】三菱ケミHD<4188>、SUBARU<7270>、伊藤忠<8001>
  - 14:00～ 【2Q】丸紅<8002>、松屋フーズ<9887>
  - 15:00～ コロプラ<3668>、Eガディアン<6050>
  - 【2Q】寿スピリッツ<2222>、味の素<2802>、ニチレイ<2871>、ファンケル<4921>、ヤマシンフィルタ<6240>、横河電<6841>、日立造<7004>、日信工業<7230>、リコー<7752>、ケースHD<8282>、JR九州<9142>、ソフトバンク<9434>
  - 【3Q】サントリーBF<2587>、東海力<5301>、三井海洋<6269>
  - 16:00～ 【2Q】シグマクス<6088>
  - 17:00～ 【2Q】三菱自<7211>
  - 時間未定 【3Q】ブロードリーフ<3673>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標

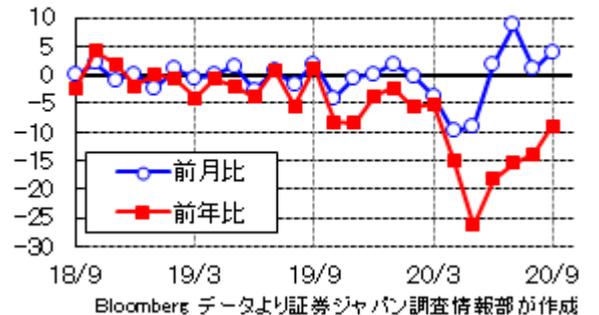
小売業販売額



全国百貨店売上高



鉱工業生産(%)



	前回より
9月 企業向けサービス価格 前年比	+1.3% ↑
8月 景気一致指数 確報	79.2 ↓
8月 景気先行指数 確報	88.4 ↓
9月 小売業販売額 2015年を100	103.1 ↓
9月 小売業販売額 前月比	-0.1% ↓
9月 小売業販売額 前年比	-8.7% ↓
9月 百貨店・スーパー売上 前年比	-13.9% ↓
10月 東京CPI 前年比	-0.3% ↓
10月 東京CPIコア 前年比	-0.5% ↓
9月 失業率	3.0% -
9月 有効求人倍率	1.03 ↓
9月 鉱工業生産 前月比 速報	+4.0% ↑
9月 鉱工業生産 前年比 速報	-9.0% ↑
9月 住宅着工 前年比	-9.9% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11月5日(木)

- 9:00～ 【2Q】西松建<1820>  
 11:00～ 【2Q】カカクコム<2371>、ダイワボHD<3107>、川崎船<9107>  
 12:00～ 【2Q】キッコーマン<2801>、エーザイ<4523>、千代化建<6366>、郵船<9101>  
 13:00～ 【2Q】日水<1332>、王子HD<3861>、科研薬<4521>、日立キャピ<8586>  
 14:00～ 【2Q】日油<4403>、古河電池<6937>、三菱商<8058>、日空ビル<9706>  
 15:00～ BEENOS<3328>  
 【1Q】アルペン<3028>  
 【2Q】アルフレッサHD<2784>、日本紙<3863>、日本新薬<4516>、ツムラ<4540>、テルモ<4543>、  
 キョーリンHD<4569>、ファルコHD<4671>、フジHD<4676>、板硝子<5202>、神戸鋼<5406>、  
 古河電<5801>、ニッパツ<5991>、三浦工<6005>、ダイキン<6367>、栗田工<6370>、MCJ<6670>、  
 エレコム<6750>、アズビル<6845>、シスメックス<6869>、全国保証<7164>、Uアローズ<7606>、  
 ニコン<7731>、アコム<8572>、三井不<8801>、京阪HD<9045>、日テレHD<9404>、  
 コナミHD<9766>、ヤマダHD<9831>、スズケン<9987>  
 【3Q】グリコ<2206>、アサヒ<2502>、SUMCO<3436>、KLab<3656>、昭和電工<4004>、  
 ライオン<4912>、クボタ<6326>、ピジョン<7956>、東建物<8804>  
 16:00～ 【2Q】ベネ・ワン<2412>、任天堂<7974>  
 【3Q】住友ゴム<5110>  
 17:00～ インソース<6200>  
 【2Q】TBS HD<9401>  
 時間未定 【2Q】UTグループ<2146>、アイロムG<2372>、アルヒ<7198>、ケーヒン<7251>、スズキ<7269>、  
 日本通信<9424>  
 【3Q】アウトソシング<2427>

11月6日(金)

- 10:00～ 【2Q】リンナイ<5947>  
 11:00～ 【2Q】セガサミーHD<6460>  
 12:00～ 【2Q】東レ<3402>  
 13:00～ 【2Q】日清食HD<2897>、旭化成<3407>、ダイセル<4202>  
 14:00～ 日触媒<4114>、阪急阪神<9042>  
 15:00～ スシローGHD<3563>  
 【1Q】アイスタイル<3660>  
 【2Q】新日科学<2395>、不二製油<2607>、日東紡<3110>、DLE<3686>、参天薬<4536>、  
 ラウンドワン<4680>、東洋合成<4970>、日本製鉄<5401>、三菱マ<5711>、住友電<5802>、  
 FUJI<6134>、グローリー<6457>、ミネベアミツミ<6479>、サンケン<6707>、シャープ<6753>、  
 メイコー<6787>、ホシデン<6804>、日本光電<6849>、日電子<6951>、三井E&S<7003>、  
 いすゞ<7202>、ホンダ<7267>、バンナムHD<7832>、ユニシス<8056>、ゴールドウイン<8111>、  
 カチタス<8919>、NTT<9432>、レノバ<9519>、ベネッセHD<9783>  
 【3Q】国際帝石<1605>、サッポロHD<2501>、麒麟HD<2503>、オンコリス<4588>、  
 DMG森精<6141>、I・PEX<6640>、アシックス<7936>、ユニチャーム<8113>  
 16:00～ 【2Q】コムシスHD<1721>、りらいあ<4708>、ダイフク<6383>、GSユアサ<6674>  
 17:00～ カナミックN<3939>  
 時間未定 【2Q】ミクシィ<2121>、トヨタ<7203>、スクエニHD<9684>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月2日(月)

- 中 10月財新・中国製造業PMI
- 米 10月ISM製造業PMI
- 米 9月建設支出
- 休場 フィリピン(特別休日)、コロンビア(諸聖人の日)、  
メキシコ(死者の日)、ブラジル(万聖節)

11月3日(火)

- 米 9月製造業受注
- 米 10月新車販売
- 欧 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 米大統領・上下院選挙

11月4日(水)

- 中 10月財新・中国サービス業PMI
- 米 10月ADP全米雇用報告
- 米 9月貿易収支
- 米 10月ISMサービス業PMI
- FOMC(5日まで)
- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- 休場 ロシア(民族統一の日)

11月5日(木)

- 独 9月製造業受注
- 欧 9月ユーロ圏小売売上高
- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

11月6日(金)

- 独 9月鉱工業生産
- 米 10月雇用統計
- 米 9月卸売売上高
- 米 9月消費者信用残高

11月7日(土)

- 中 10月貿易統計

11月8日(日)

- ミャンマー総選挙

<海外決算>

11月2日(月)

- エスティ・ローダー、ペイパル

11月4日(水)

- ベリスク、アルベマール、エクスペディア、クアルコム、  
フィットビット

11月5日(木)

- ゾエティス、アリババ、カプリ、GM、EA、スクエア、ロク、  
3Dシステムズ、AIG、ウーバー、ジロー・グループ

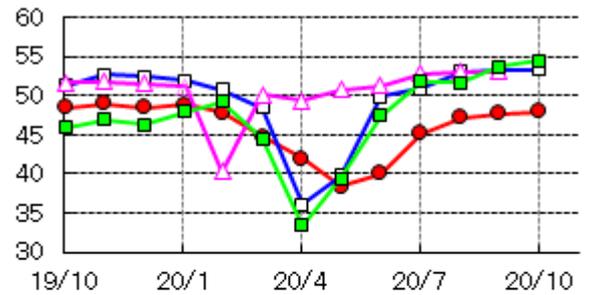
11月6日(金)

- バラード・パワー、マリオット

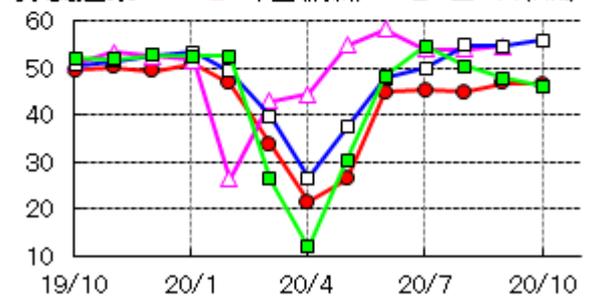
【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

各国PMI(速報)

製造業



非製造業



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

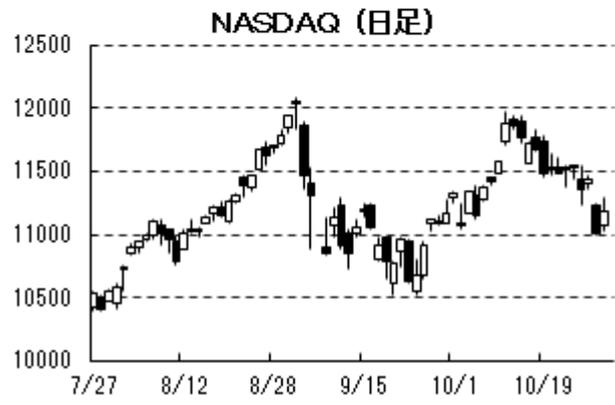
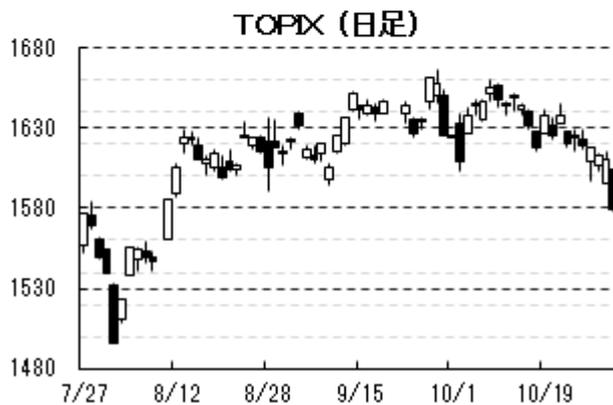
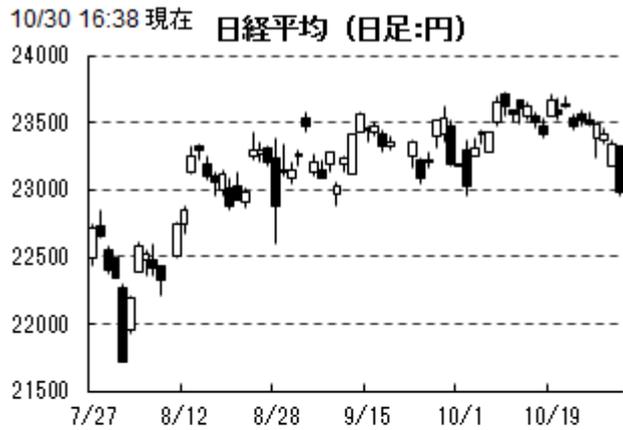
	前回より
米 9月 シカゴ連銀全米活動指数	0.27 ↓
米 9月 新築住宅販売 前月比	-3.5% ↓
米 10月 ダラス連銀製造業活動指数	19.8 ↑
米 9月 耐久財受注 前月比 速報	+1.9% ↑
米 9月 製造業受注 前月比	+1.0% ↓
米 10月 消費者信頼感指数	100.9 ↓
米 9月 卸売在庫 前月比 速報	-0.1% ↓
米 3Q GDP 年率 前期比 速報値	+33.1% ↑
米 3Q コアPCE 前期比 速報値	+3.5% ↑
米 3Q 個人消費 前期比 速報値	+40.7% ↑
米 3Q 新規失業保険申請件数	751千人 ↓
米 10月 製造業PMI マークイット 速報	53.3 ↑
米 10月 非製造業PMI マークイット 速報	56.0 ↑
欧 10月 製造業PMI マークイット 速報	54.4 ↑
欧 10月 非製造業PMI マークイット 速報	46.2 ↓
独 10月 製造業PMI マークイット 速報	58.0 ↑
独 10月 非製造業PMI マークイット 速報	48.9 ↓
英 10月 製造業PMI マークイット 速報	53.3 ↓
英 10月 非製造業PMI マークイット 速報	52.3 ↓
仏 10月 製造業PMI マークイット 速報	51.0 ↓
仏 10月 非製造業PMI マークイット 速報	46.5 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年10月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 大谷 正之  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号  
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年10月30日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  
 加 入 協 会  
 当 社 が 契 約 す る 特  
 定 第 一 種 金 融 商 品  
 取 引 業 務 に 係 る 指  
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者  
 北陸財務局長(金商)第14号  
 日本証券業協会  
 特定非営利活動法人  
 証券金融商品あっせん相談センター

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。